

◇地方分権社会における

地方自治体としての

条例（法務）について

船木 良教 議員

2000年の地方分権一括法の施行により、自己決定・自己責任の下、羽村市も個性的取り組みができる権限と責任を持つ自治体政府となった。自治体職員の仕事全体が自治体法務であることから、「政策実現」型と「政策立案（立法）」型の自治体法務が重要となる。市においても第四次長期総合計画に「新たな時代に対応した行政システム

の転換」を謳っており、自治体法務が行政の基本システムと

域ビジョンをつくる大前提となる。 質問 自治基本法としての自治基本条例の意義をどのようにとらえているか。

市長 自治基本条例は自治解釈、自治立法をめぐる自治体の基本枠組法であり、かつ「最高規範」として、基本構想の上位に位置づけられる。基礎自治体の構成・運営を定めた規範で、まちづくりへの市民参画、政治的権利の信託、自治のしくみなどが明示された意義あるものである。

質問 法務の研究、立法など法務専門の室・課を設けては。

市長 法務は専門部署に専任させるのではなく原課で行い、組織横断的な審査を行うことで、市民感覚の保持と適正な法務が実践できると考えるため、現行体制で対応する。

質問 主権者である市民、長、



▲市庁舎

質問 主権者である市民、長、

議会、職員の代表で羽村市自治基本条例の研究プロジェクトチームを発足させてはどうか。

市長 自治基本条例の研究は必要であり、今後策定する後期基本計画の中に位置づけて、ご指摘のプロジェクトチームの発足についても参考としたい。

質問 自治体法務の人材育成については。

市長 自治体職員に求められる法務能力や政策形成能力は大変重要である。専門知識習得の研究などを充実させ人材の育成に努める。

◇安全・安心なまちづくりに新たな展開を ◇「羽村市こども読書活動推進計画」について

石居 尚郎 議員

安全・安心なまちづくりに新たな展開を

質問 子ども自らの危機回避能力向上のための被害防止教育はどのように実施されているか。

教育長 全小・中学校で「セーフティ教室」を実施している。その際、保護者、地域の懇談会を開催し、家庭、学校、地域の連携を図っている。また、教職員を「防犯教室指導者講習会」、「地域安全マップづくり研修会」に派遣している。

質問 安全・安心で快適なまちづくり懇談会（仮称）について

市長 現行のさまざまな取り組みを取りまとめる組織を立ち上げ、さらに横断的な連携を深め、共通の認識と情報の共有化等を図る必要がある。懇談会の中で、防犯、防災、交通安全など、市内全域を対象とする多様な視点からの安全・安心施策を検討・報告していただきたい。

「羽村市こども読書活動推進計画」について

質問 推進計画初年度となるこの1年間の取り組みをどう評価するか。

教育長 小・中学校では生徒が読書の楽しさや良さを味わうことのできる環境づくりに努め、公立保育園では日常保育の中での読み聞かせを充実させている。図書館では①本年度初めて「図書館おはなしボランティア会議」を定例化し、読み聞かせ技術の向上やプログラムに関する研究を推進②絵本の紹介コーナーを常設③ブックスタート啓発時に配布する絵本リスト作成。また、学校図書室ボランティアと図書館本館ボランティアとの合同の情報交換会を開催。地域における読み聞かせの充実について話し合いを行い、共通認識を深めることにより、子ども読書活動推進への意識の向上が図られたと考えている。



▲図書館おはなしのへや

◇「事業仕分け」で行財政改革の推進を  
◇障害者自立支援法について

露木 諒一 議員

**質問** 昨年12月「羽村市行財政改革推進プラン」が策定された。市長の行財政改革の基本姿勢について伺う。

**市長** 「自主・自立の自治体経営の確立」と「安定した財政基盤の確立」を図っていきたい。

**質問** 「第三次行政改革大綱実施計画」で掲げた152事業のうち、一部完了、未完了、計画延期事業が40事業あるが、進捗状況と今後の取り組みは。

**市長** 毎年度終了後、「羽村市



▲障害福祉課窓口

**質問** 障害者自立支援法が4月1日から施行されるが、利用者負担など変化について、迅速な情報提供はできているか。

**市長** パンフレットを送付し、説明会を開催した。また、障害福祉課の窓口で個別に対応する。

**質問** 「障害程度区分」を審査会の審査を経て決めるが、障害者を委員に加える考えはあるか、また、審査会の委員は何人か。

◇障がいのある子どもたちの  
保育・教育体制の充実について  
◇一部事務組合の特別職報酬の  
正当性について

もんま ひでこ  
門間 淑子 議員

**市長** 障害者の実情等を理解し、客観的かつ公平・公正な審査判定等のできる方の中から選考していききたい。委員の定数は8人以内を予定している。

**質問** 障害者が自立し暮らしていくためには、「働く」ということは非常に重要である。当市の障害者就労施策は。

**市長** 障害者が自立して暮らす上で重要な施策と認識している。平成18年度に「障害福祉計画」を策定する中で検討する。

**障がいのある子どもたちの保育・教育体制の充実について**  
平成17年4月から「発達障害者支援法」が施行され、乳幼児から成人までの支援が求められている。保育や教育の分野でも、よりきめ細かな支援が必要とされている。

**質問** 平成18年度は、特別支援教育のモデル事業が小・中学校各1校で予定されているが、対象校はどこか。

**教育長** 松林小学校と羽村第一中学校を指定校として取り組んでいく。

**質問** 専門員の巡回相談が予定されているが、教員を対象とする相談か、対象となる児童・生徒への指導も含まれるのか。

**教育長** 軽度発達障害等の専門家を招き、教員を対象とした事例検討・講演会を通し、教員が適切な教育的支援を行うための指導を受け、必要な資質を高めることを目的にしている。

児童・生徒への専門家等による直接的な指導は、モデル事業実施校で段階的に実施していく予定である。

**質問** その他、どのような支援が予定されているか。



▲羽村1中

**教育長** 「特別な支援を必要とする児童・生徒の状況把握」と「校内での支援体制計画」について、協議を行う校内委員会を全小・中学校に設置する。各校で校長が教員の中から特別支援教育コーディネータを指名し、研修を実施する。またモデル校を中心に副籍事業を試行し、家庭への情報提供を行う。

**質問** 小・中学校、保育園、幼稚園、医療関係者、福祉関係者、保護者の連携は、どのように進められるのか。

**教育長** モデル事業支援プロジェクトチームを編成し、関係機関とのネットワークの構築により「個別的教育支援計画」策定について検討していく。



▲契約管財課窓口

**質問** 瑞穂町の談合事件で、市内の業者が逮捕されたが、羽村市が5年間にこの業者に発注し

**質問** 瑞穂町の談合事件で、市内の業者が逮捕されたが、羽村市が5年間にこの業者に発注し

**質問** 羽村市競争入札参加者指名基準に照らして、逮捕された市内の業者は適格性に欠くと考えるか。

**市長** 現段階では、適格性を欠くと考えている。

**質問** 羽村市の指名停止基準で、違法行為があった場合、どの時

◇競売入札妨害（談合）に厳しいチエツクを  
◇「心の病」で苦しむ職員増加の対策を急げ  
◇強固で弾力的な財政基盤の確保を

はせひら  
せいひら  
こうせつ  
議員

談合に厳しいチエツクを

瑞穂町発注の町道舗装工事をめぐる談合事件が連日報道されている。市民の間にも、市内の業者が逮捕された事などから不安や疑念が広がっている。今こそ、徹底的に調査し、入札のあり方そのものを見直し、厳しいチエツク体制を構築することが重要と考え、以下質問する。

た請負契約の総数と発注金額は。また、その平均落札率は何%か。

**市長** 契約の総件数は8件、発注金額は7千250万2千円、平均落札率は96.6%となっている。

**質問** 市民の不安や疑念を払拭し談合を抑止するためにも、市内の業者が関わった契約のいくつかを徹底的に調査すべきでは。

**市長** 市で行われた公共工事の入札については、適正な入札行為が行われていると判断しているので、改めて調査する考えはない。

◇子どもたちにとって安心・安全のまちづくりへ  
◇米軍横田基地の再編・強化に反対を  
なかはら まさゆき  
中原 雅之 議員

子どもたちの安全対策を

**質問** 子どもの安全対策のための、①教職員の研修、児童・生徒の教育②PTAや地域との連携はどうか。

**教育長** ①教職員の研修は専門家の協力による研修、都の研修会への派遣に取り組んでいる。児童・生徒には、危険予測・回避能力を身につけさせる安全教育に重点をおいている。②これまで、地域と一体となったパトロール活動、朝の交通安全指導など取り組んできたが、平成18年度当初に学校地域安全協議会（仮称）を開催し、地域全体で子どもたちを見守る体制づくりに取り組んでいきたい。

**質問** 小学校で通学路を点検し、安全マップが作られ、危ない交差点、側溝の蓋の欠落、有刺鉄線など通学路で改善を要する点も指摘されている。教育委員会と建設部など連携して改善していく必要があると思うがどうか。

**教育長** 毎年度、PTA連合会から通学路の改善要望があり、その都度、教育委員会と建設部管理課、総務部市民生活安全課が連携し対応を図っている。

**質問** 災害の発生、犯罪の発生、不審者など情報収集、学校、児童館、保育園、幼稚園などへの発信は万全か。

**教育長** 不審者などの情報は、福生警察署からの情報、各学校などからの情報を文書で作成し、学校、幼稚園、保育園などに電話やファクスで送信している。

**横田基地の再編問題について**

**質問** 市として米軍の再編・強化に反対し、横田基地の縮小・返還に向けた取り組みを。

**市長** 米軍再編について、国に情報の提供を求め、適時・適切な対応をしていく。市民の平穏で安全な生活を守るため、引き続き周辺自治体と連携し、基地の整理・縮小・返還も含めた必要な措置を国側に求めていく。



▲小作台小付近通学路

◇学校給食の改革について問う

佐藤 征一 議員

将来を担う子どもたちが、すこやかに育ち、家族を大事にし、地域を守り、国を守る健全な大人になるために「与えられる給食」から「生産者の苦勞と愛情に感謝する心をはぐくむ給食」へ大転換すべき時代であると考え、次のことについて伺う。

**質問** 市内の学校給食で使用している地域食材について。①食材に占める地元産品の割合は②食材の仕入れ経路は③市内の契約栽培農家の件数は。



▲給食の配膳

**教育長** ①野菜3・34%、麺類0・67%、豆腐2・03%等である。②納入業者の仕入先は、良質で安価な物を市場から調達している。③契約栽培方式は採用していない。納品に関する契約行為としている。

**質問** 地産地消による給食作りが生産者の苦勞と愛情を感じ農業振興及び地域活性化に貢献できると思うが見解を問う。

**教育長** 市では地域の農業振興の一環として利用促進を図っている。教育委員会としては、今後も地産地消を学校給食組合に對しお願いしていきたい。

**質問** 家庭用電気炊飯器を使って炊きたてのご飯を提供している高知県南国市の「南国方式」の導入について見解を伺う。

**教育長** この事業は学級ごとに家庭用電気炊飯器でご飯を炊き、炊きたてのご飯を食べるとい

もので高知県の地産地消事業の一つとして大変注目を集めているが、教育委員会としては、現在のセンター方式が最善であると考えている。

**質問** 近い将来自校方式に切り換えて、その運営に指定管理者制度を導入する提案について見解を伺う。

**教育長** センター方式を自校方式に変えることは、経費面から見ても財政負担を招くこととなり教育委員会としては、自校方式に変更する考えはない。

◇障害者自立支援法について  
◇羽村駅西口区画整理事業について

市川 英子 議員

障害者自立支援法について

**質問** 障害者自立支援法は、障害者福祉にも自己責任と競争原理を徹底し、国の財政負担の削減を推し進めようとする法律である。利用料が払えずサービスが受けられなくなる可能性はないか。

**市長** 軽減措置があるので、基本的にはその可能性はない。

**質問** 負担軽減策を考え、実施すべきではないか。

**市長** 都が事業決定した時は市も実施していく考えである。

**質問** 利用料は現行のとおり無料又は能力に応じた負担という考え方を貫くべきである。

**市長** 使ったサービスと所得に応じた負担導入はやむを得ないと理解している。

**質問** 障害者福祉計画は、障害者本人や保護者などの参画で策定するべきである。

**市長** 障害者等の団体からも参画していただく考えである。

**質問** 障害程度区分により、今受けているサービスの後退が心配される。市の責任で後退させない立場を取るべきである。

**市長** 審査会を設置し、公平・



▲羽村駅西口付近

公正な判定となるよう努める。  
**羽村駅西口区画整理事業について**

**質問** 市は平均減歩率を下げる考えはあるのか。

**市長** 土地区画整理審議会の答申を踏まえ、検討していく。

**質問** 事業費が何倍にも増えることはないか。

**市長** 今示している事業費（355億円）内で実施できるように最善の努力をする。

**質問** 駅前広場の地権者とは合意がとれているのか。

**市長** 今後、移転等の説明で合意が得られるものと考えている。

**質問** 借地・借家で営業している場合の対応は。

**市長** 建物を移転する間の営業補償などを考えていく。